

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	萩原電気株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長コーポレート管理ユニット長 福嶋洋二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長コーポレート管理ユニット長 福嶋洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 萩原電気株式会社 東京支店 （東京都港区芝公園二丁目10番1号 住友不動産芝園ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	67,710	72,918	93,261
経常利益 (百万円)	2,009	2,010	2,921
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,263	1,375	1,913
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,220	1,248	1,573
純資産額 (百万円)	23,967	24,652	24,320
総資産額 (百万円)	47,387	48,719	48,815
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	152.15	168.15	230.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	50.6	49.8

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.75	61.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。
 仕入の提携

契約会社名	提携先	取扱商品	契約締結日	契約の種類
萩原電気韓国株式会社	Renesas Electronics Korea Co., Ltd.	マイコン、システムLSI、アナログ&パワーデバイス等	平成28年11月30日	販売特約店契約

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に回復の動きを強めているものの、米国の新政権の動向や中国をはじめ新興国の景気減速感など海外経済への懸念もあり、先行きにつきましては依然不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、海外自動車生産において北米が牽引役となり前年を上回る水準となるとともに、国内生産でもほぼ前年並みの水準が続くなど概ね堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は729億18百万円（前年同四半期比7.7%増）となったものの、営業利益は成長分野への人員補強などの先行投資を実施していることから、19億89百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。経常利益につきましては、期間の終わりにかけて為替が円安基調で推移したこともあり20億10百万円（前年同四半期比0.0%増）とほぼ前期並みを確保することができました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、旧日本社の土地・建物売却による特別利益の発生もあり、13億75百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品等の販売に加え、システムLSI設計やソフトウェア開発などの技術サポートを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自動車生産台数の増加に加え、新型ハイブリッド車向けの堅調な需要などもあり、デバイスビジネスユニット事業の売上高は、613億28百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は24億92百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、IT機器と計測・組込機器の販売からプラットフォーム基盤構築の提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの開発・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、IoT/日本版Industry 4.0ビジネスの事業化とその拡大を目的にIoT推進室を立ち上げるなど、将来に向けた布石を打つとともに、協業先企業と連携した新規顧客開拓や新サービスの提供など積極的な営業活動を展開した結果、計測分野を中心に売上が伸長し、ソリューションビジネスユニット事業の売上高は115億89百万円（前年同四半期比0.7%増）となりましたが、オフィス移転に伴う販管費の増加や組込分野の需要変動による原価への影響もあり、営業利益は5億28百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し487億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億51百万円増加し442億75百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億96百万円及び商品及び製品が6億64百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が4億85百万円及び電子記録債権が9億80百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億47百万円減少し44億43百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億27百万円減少し240億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億79百万円減少し195億39百万円となりました。これは主に、電子記録債務が14億33百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が13億98百万円及び1年内返済予定の長期借入金が13億60百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億52百万円増加し45億26百万円となりました。これは主に、長期借入金が11億73百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億31百万円増加し246億52百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.6% (前連結会計年度末は49.8%) となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,318,000	8,318,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	8,318,000	8,318,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	8,318,000	-	3,301	-	2,076

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 192,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,121,200	81,212	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	8,318,000	-	-
総株主の議決権	-	81,212	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目2番1号	192,500	-	192,500	2.31
計	-	192,500	-	192,500	2.31

（注） 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,613	4,917
受取手形及び売掛金	25,423	1 25,909
電子記録債権	1,082	2,062
有価証券	100	-
商品及び製品	10,903	10,239
仕掛品	176	360
原材料及び貯蔵品	134	150
その他	693	638
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	44,124	44,275
固定資産		
有形固定資産	2,681	2,616
無形固定資産	147	109
投資その他の資産		
その他	1,878	1,733
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	1,862	1,717
固定資産合計	4,691	4,443
資産合計	48,815	48,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,536	1 10,138
電子記録債務	974	2,408
短期借入金	4,519	4,632
1年内返済予定の長期借入金	2,195	835
未払法人税等	539	164
その他	1,354	1,361
流動負債合計	21,119	19,539
固定負債		
長期借入金	2,613	3,787
退職給付に係る負債	286	231
その他	474	508
固定負債合計	3,374	4,526
負債合計	24,494	24,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	16,904	17,705
自己株式	12	354
株主資本合計	23,985	24,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	268
為替換算調整勘定	306	62
退職給付に係る調整累計額	124	124
その他の包括利益累計額合計	334	207
純資産合計	24,320	24,652
負債純資産合計	48,815	48,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	67,710	72,918
売上原価	61,024	66,141
売上総利益	6,685	6,777
販売費及び一般管理費	4,620	4,788
営業利益	2,065	1,989
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	13	13
為替差益	-	23
その他	23	39
営業外収益合計	42	81
営業外費用		
支払利息	36	31
為替差損	41	-
売上債権売却損	15	23
その他	5	5
営業外費用合計	99	60
経常利益	2,009	2,010
特別利益		
固定資産売却益	-	120
投資有価証券売却益	0	-
資産除去債務戻入益	-	4
特別利益合計	0	124
特別損失		
固定資産処分損	3	0
減損損失	-	9
特別損失合計	3	9
税金等調整前四半期純利益	2,005	2,124
法人税等	741	748
四半期純利益	1,263	1,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,263	1,375

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,263	1,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	116
為替換算調整勘定	19	244
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	42	127
四半期包括利益	1,220	1,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,220	1,248

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	35百万円
支払手形	- 百万円	85百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	145百万円	133百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	290	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	290	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	290	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	284	35.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイス ビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,200	11,509	67,710	-	67,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	29	125	125	-
計	56,296	11,539	67,835	125	67,710
セグメント利益	2,371	626	2,998	932	2,065

(注)1 セグメント利益の調整額 932百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイス ビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,328	11,589	72,918	-	72,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	16	77	77	-
計	61,389	11,606	72,995	77	72,918
セグメント利益	2,492	528	3,021	1,031	1,989

(注)1 セグメント利益の調整額 1,031百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	152円15銭	168円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,263	1,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,263	1,375
普通株式の期中平均株式数(株)	8,305,532	8,183,032

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第60期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	284百万円
1株当たり中間配当金	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。